

「新潟市の住生活の現状と課題」に関する委員意見等について

■現状

対象	意見等	対応
2. 世帯数の推移	新潟県のデータが示されたが、新潟市では、若年の単身世帯（学生、未婚者など）の増加により、人口減少の割に全体の世帯数は減少しないと思われ、新潟市の傾向は県と若干異なるのではないかと。	現在、総務課統計係で新潟市の世帯数の将来推計を検討中。今後、これが示された後に計画に反映したい。
	8区ごとに世帯数や世帯の状況も異なっており、それにより地域ごとに住環境の課題も違ってくるはず。	区ごとの世帯数については、資料2 No.1, No.2のとおり。 なお、区別計画については、今後の検討課題としたい。
3. 新潟市内の住宅の特徴（政令市比較）	住宅に関するデータを区ごとで見てみてはどうか。区ごとで状況が異なるはず。	各種データについては、資料2 No.3のとおり。 なお、区別計画については、今後の検討課題としたい。
4. 住宅の耐震化率	区ごとで住宅の構造の傾向が異なるため、耐震化率も変わってくる。中央区は他の区よりもRC造が多いが、その一方、古い木造も見られる。区ごとに耐震化の推進のあり方も変わってくるのでは。	区ごとの耐震化率については、資料2 No.4のとおり。 なお、区別計画については、今後の検討課題としたい。
6. 地盤高	ゼロメートル地帯の広がりがあるが、下水道の整備により、浸水リスクが軽減しているはず。その範囲も併せて示すとよいのではないかと。	下水道の排水能力を上回る雨が降った際の浸水区域を示した「浸水ハザードマップ」（中央区・東区）がある（資料2 No.5のとおり）。
7. 高齢者の家庭内の死亡事故	バリアフリーの説明ということで、最も多い「浴槽内での溺死及び溺水」が触れられていないが、温熱環境は「目に見えないバリア」として「目に見えるバリア」と同様に扱ってほしい。	「浴槽内での溺死及び溺水」による死亡者のうち9割以上が高齢者であることから、「高齢者」に関する課題としても捉える（資料3のとおり）。

対象	意見等	対応
8. 高齢者が住まいで困っていること	高齢者の住まいに関するアンケートで「特に困っていることはない」が4割と最も多い回答となっている。これは、単身高齢者であれば、不便さに慣れていて不便さが分からなくなっていたり、息子夫婦と同居されている高齢者であれば、息子夫婦に遠慮して困っていることはないと回答しているのではないかと。設問を「困っていることはないか」ではなく、「あったらいいことはないか」とすると、より率直な意見が得られるのではないかと。	次回、高齢者実態調査を実施する際に、設問を再度検討したい。
9. 高齢者の望んでいる介護のあり方	高齢者の望んでいる介護のあり方は、持ち家か借家かで結果も変わってくるのではないかと。	高齢者の望んでいる介護のあり方の持ち家・借家別のデータについては、資料2 No.6のとおり。
18. 市営住宅の抽選状況	抽選倍率が低下しているが、その理由は何か。また、こういったところの倍率が高くなっているのか。 年度ごとに高齢者対応の新築・改築物件や、ただの空き室の物件の数の違いが、倍率の違いに影響している。年度ごとの物件の状況が分かるとよい。	市営住宅の抽選倍率の詳細については、資料2 No.7のとおり。
19. エネルギー消費量	家庭部門のエネルギー消費量が増えているが、例えば、スマートメーターの設置で見える化を推進してはどうか。 家庭部門のエネルギー消費量について、住宅性能の向上がどの程度の効果を挙げ、電化製品の普及がどの程度エネルギー消費量を上げているのか、その要因が分かるとよい。	今後、施策検討の中で、スマートメーターの推進を検討したい。 資源エネルギー庁によると、家庭部門におけるエネルギー消費量の増加要因として、「世帯数の増加」が挙げられている(資料2 No.8のとおり)。
21. 省エネルギー対策率	省エネ化のリフォームをすることにより固定資産税の減免を受けられることを知らない方が多い。補助事業の周知と併せて減免制度を周知することで、省エネリフォームが促進され、エネルギー対策率の向上につながるのではないかと。	窓口や「住まいの情報コーナー」に固定資産税の減額措置に関するチラシを設置し、案内したい。

対象	意見等	対応
24. 空き家に関する苦情・相談件数	空き家対策を検討する場面では、苦情件数よりも苦情内容が重要ではないか。	空き家の苦情内容については、資料2 No.9のとおり。 空き家の適正管理に関する課題については、カテゴリーを「住宅ストック」から「住環境」に変更(資料3のとおり)。
25. 高齢者の住み替え後の自宅所有の方向性	高齢者の住み替え後の住宅について、「子どもや親族に住ませたい」が半数を超えているが、実際に子供や親族がどのように思っているのかがわかると、空き家数の将来推計ができるのではないか。	「相続する可能性のある住宅」がある世帯の活用方法に関する意向については、資料2 No.10のとおり。
27. 住宅性能表示の実施率	「住宅性能表示」と「長期優良住宅」の評価については、合わせて見ていくほうがよい。	今後、成果指標の設定の中で考慮したい。

■課題

対象	意見等	対応
全般	包括的に課題をまとめているが、もう少し具体的に挙げてよいのではないか。	施策の方向性につながるよう、さらに課題を掘り下げる（資料3のとおり）。
住宅セーフティネット	住宅セーフティネットは、公営住宅だけでなく、民間の賃貸住宅の活用も視野に入れるべき。 単身高齢者が増加する中、コミュニティ形成の問題については、福祉部門と連携して検討していくべき。	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居の支援とともに、コミュニティ形成の支援を課題として位置付ける（資料3のとおり）。
住宅性能	ヒートショック対策や省エネにつながる断熱の重要性を啓蒙する取り組みが必要ではないか。	住宅の断熱化の推進を課題として位置付ける（資料3のとおり）。
住宅ストック	新潟県は全国的に見ても腕の良い大工が多い。大工の数が減少している中で、大工技術の継承も課題となるのではないか。	大工数の推移については、資料2 No.11のとおり。良質な住宅ストックの形成・蓄積につながる大工技術の継承を課題として位置付ける（資料3のとおり）。
住環境	住環境として挙げられている課題は、住宅の周辺環境の範囲にとどまっている。広い視野をもって、例えば公共交通が整っているところと、自動車を中心のところでは、暮らし方に違いがあるなど、地域の状況により見えてくる住環境の課題があるのではないか。	地域ごとの住環境の課題を、都市計画マスタープランの課題認識から整理する（資料3のとおり）。